

令和 7 年 度

摂津市公営企業会計決算審査意見書

摂津市監査委員



摂 監 査 第 2 6 号

令和 8 年 7 月 1 0 日

摂津市長 嶋 野 浩 一 朗 様

摂津市監査委員 北 野 人 士

同 香 川 良 平

令和 7 年度 摂津市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度
摂津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	7
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 況	12
5	経 営 分 析	14
6	む す び	16
	水道事業会計決算審査資料（別表）	19

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	45
2	予 算 の 執 行 状 況	46
3	経 営 成 績	48
4	財 政 状 況	52
5	経 営 分 析	54
6	む す び	56
	下水道事業会計決算審査資料（別表）	59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。「2 予算の執行状況」及び別表2、3は消費税及び地方消費税込み金額で表示し、それ以外は税抜き金額となっている。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、下水道事業会計の汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値である。

令和 7 年度摂津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度摂津市水道事業会計決算

令和 7 年度摂津市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 5 日～令和 8 年 7 月 8 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査を行った。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況はともに適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い、適正であると認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績（別表1参照）

業 務 の 実 績 表

項 目	令和7年度			令和6年度		
	実 数	増減 (R7-R6)	増減率 %	実 数	増減 (R6-R5)	増減率 %
総 人 口 (人)	86,482	182	0.2	86,300	△46	△0.1
給 水 人 口 (人)	86,482	182	0.2	86,300	△46	△0.1
普 及 率 (%)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給 水 戸 数 (戸)	44,133	621	1.4	43,512	419	1.0
総 配 水 量 (m³)	9,871,580	38,350	0.4	9,833,230	△196,360	△2.0
自 己 水	1,896,830	△90,310	△4.5	1,987,140	△91,950	△4.4
依 存 水	7,974,750	128,660	1.6	7,846,090	△104,410	△1.3
有 効 有 収 水 量 (m³)	9,178,040	87,725	1.0	9,090,315	△19,004	△0.2
有 収 率 (%)	93.0	0.6	—	92.4	1.6	—
職 員 数 (人)	21	0	0.0	21	△1	△4.5
職員1人当たりの 給 水 人 口 (人)	4,118	8	0.2	4,110	185	4.7
職員1人当たりの 給 水 量 (m³)	437,050	4,178	1.0	432,872	18,812	4.5
職員1人当たりの 営 業 収 益 (円)	86,279,606	2,467,663	2.9	83,811,943	3,764,613	4.7

※ 総人口、給水人口、給水戸数、職員数（損益勘定所属職員数）は年度末現在。

※ 有収率＝有効有収水量／総配水量×100

業務の実績を前年度と比べると、給水人口は86,482人で182人（0.2%）、給水戸数は44,133戸で621戸（1.4%）それぞれ増加している。

総配水量は、9,871,580 m³で38,350 m³（0.4%）、有効有収水量は9,178,040 m³で87,725 m³（1.0%）それぞれ増加している。

有収率については、前年度に比べて0.6ポイント上昇し、93.0%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増減 (R7-R6)	増減率 %
一日平均配水量 A (m³)	27,045	26,940	105	0.4
一日最大配水量 B (m³)	29,430	29,180	250	0.9
施設利用率 A/C×100 (%)	47.1	46.9	0.2	—
最大稼働率 B/C×100 (%)	51.3	50.8	0.5	—
負 荷 率 A/B×100 (%)	91.9	92.3	△0.4	—

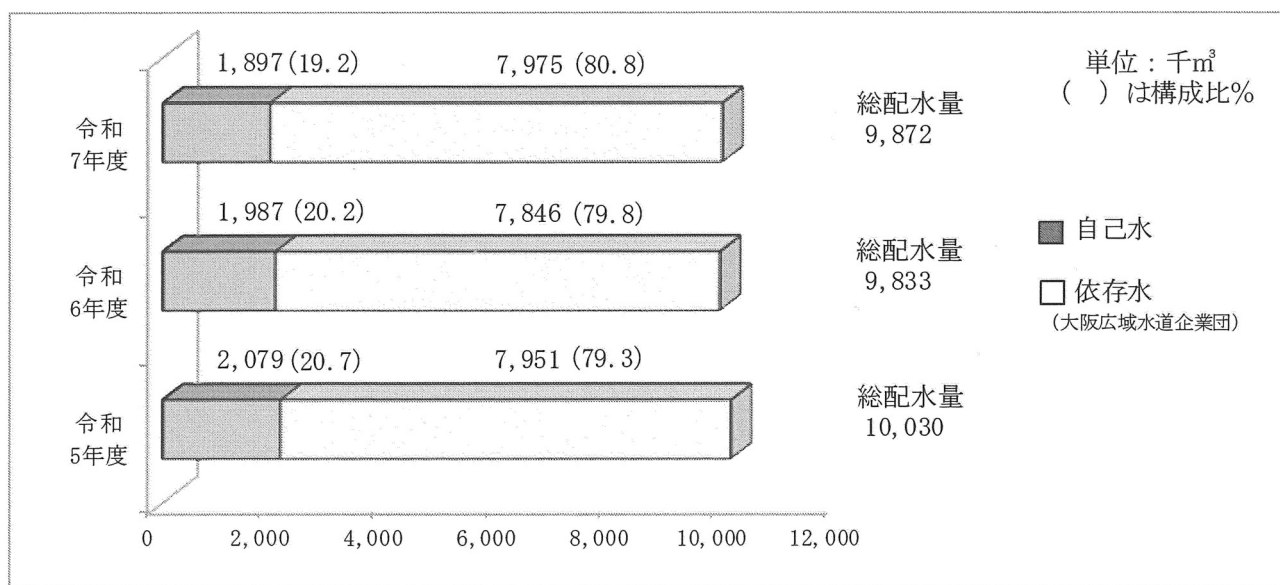
※ 一日配水能力 C=57,400m³

施設の利用状況を前年度と比べると、一日平均配水量は 27,045 m³ で 105 m³ (0.4%)、一日最大配水量は 29,430 m³ で 250 m³ (0.9%) それぞれ増加している。

施設利用率は 47.1% で 0.2 ポイント、最大稼働率は 51.3% で 0.5 ポイントそれぞれ上昇し、負荷率は 91.9% で 0.4 ポイント低下している。

(3) 自己水と依存水

自己水と依存水の推移



総配水量の内訳について前年度と比べると、自己水は 1,896,830 m³ で 90,310 m³ (△4.5%) 減少し、依存水 (大阪広域水道企業団) は 7,974,750 m³ で 128,660 m³ (1.6%) 増加している。自己水と依存水の比率は 19.2 : 80.8 となり、自給率は前年度に比べて 1.0 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表2参照）

事業収益は、予算額 21 億 238 万 4 千円に対し、決算額 21 億 6,689 万 8 千円で、予算額を 6,451 万 4 千円上回り、103.1%の予算執行率となっている。これは、営業収益で 4,846 万 1 千円、営業外収益で 1,605 万 2 千円それぞれ上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 20 億 2,903 万 9 千円に対し、決算額 19 億 7,168 万 9 千円で、97.2%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 5,735 万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（別表3参照）

資本的収入は、予算額 3 億 5,681 万 6 千円に対し、決算額 3 億 5,030 万円で、98.2%の予算執行率となっている。これは、主に交付金などで 651 万 6 千円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額 10 億 5,660 万 1 千円に対し、決算額 9 億 7,419 万 9 千円で 92.2%の予算執行率となっている。なお、建設改良費で 1,098 万 6 千円の翌年度繰越額が生じ、建設改良費などで 7,141 万 6 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については、流用はなく議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 825 万円で、期中購入額（消費税抜き）は 731 万 2 千円で消費税及び地方消費税を加えた額は 804 万 3 千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	18,737	7,312	6,551	19,498

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 18 億 3,483 万 8 千円に対し、営業費用 17 億 8,125 万 2 千円で 5,358 万 6 千円の利益となっている。

営業外収支については、営業外収益 1 億 4,239 万 3 千円に対し、営業外費用 5,137 万 6 千円で 9,101 万 7 千円の利益となっている。

その結果、純利益は 1 億 4,460 万 3 千円となっており、前年度に比べて 3,244 万 6 千円（28.9%）の増加となっている。

収支状況の年度比較表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	増減(R7-R6)	
				金 額	比 率
営業収益	A	1,834,838	1,780,570	54,268	3.0
営業費用	B	1,781,252	1,785,821	△4,568	△0.3
営業収支	C				
A-B		53,586	△5,250	58,836	1,120.6
営業外収益	D	142,393	164,539	△22,146	△13.5
営業外費用	E	51,376	47,132	4,245	9.0
営業外収支	F				
D-E		91,017	117,407	△26,390	△22.5
純利益	G				
C+F		144,603	112,157	32,446	28.9

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 19 億 7,723 万 2 千円で、その内訳は営業収益 18 億 3,483 万 8 千円、営業外収益 1 億 4,239 万 3 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 5,426 万 8 千円（3.0%）の増加となっている。

これを科目別にみると、他会計負担金では 164 万 9 千円（△80.1%）減少し 41 万円、その他営業収益では 11 万 9 千円（△1.4%）減少し 824 万 7 千円となっているものの、給水収益では 5,109 万 9 千円（3.0%）増加し 17 億 3,757 万 5 千円、受託事業収益では 248 万 9 千円（3.9%）増加し 6,564 万円、受託工事収益では 244 万 7 千円（11.9%）増加し 2,296 万 7 千円となっている。

営業外収益については、2,214 万 6 千円（△13.5%）の減少となっている。

これを科目別にみると、受取利息及び配当金では101万4千円（5,057.8%）増加し103万4千円、長期前受金戻入では50万5千円（1.3%）増加し3,842万8千円、土地物件収益では1万3千円（0.2%）増加し590万9千円となっているものの、他会計負担金では1,832万6千円（△42.8%）減少し2,450万円、雑収益では452万7千円（△81.2%）減少し104万7千円、納付金では82万5千円（△1.1%）減少し7,147万5千円となっている。

以上のように、本年度については他会計負担金などで減少したものの、給水収益などで増加したことにより、水道事業収益全体では3,212万2千円（1.7%）の増加となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は18億3,262万9千円で、その内訳は営業費用17億8,125万2千円、営業外費用5,137万6千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて456万8千円（△0.3%）の減少となっている。

これを科目別にみると、原水・浄水及び送水費では3,191万1千円（3.6%）増加し9億2,091万9千円、減価償却費では1,243万5千円（3.0%）増加し4億2,775万5千円、配水・給水費では355万7千円（1.9%）増加し1億8,809万円、受託工事費では229万5千円（9.1%）増加し2,757万5千円、資産減耗費では107万5千円（28.5%）増加し485万3千円となっているものの、総係費では5,359万9千円（△35.6%）減少し9,711万7千円、業務費では224万2千円（△1.9%）減少し1億1,494万3千円となっている。

営業外費用については、424万5千円（9.0%）の増加となっている。

これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では417万4千円（9.1%）増加し4,987万2千円、雑支出では7万1千円（5.0%）増加し150万5千円となっている。

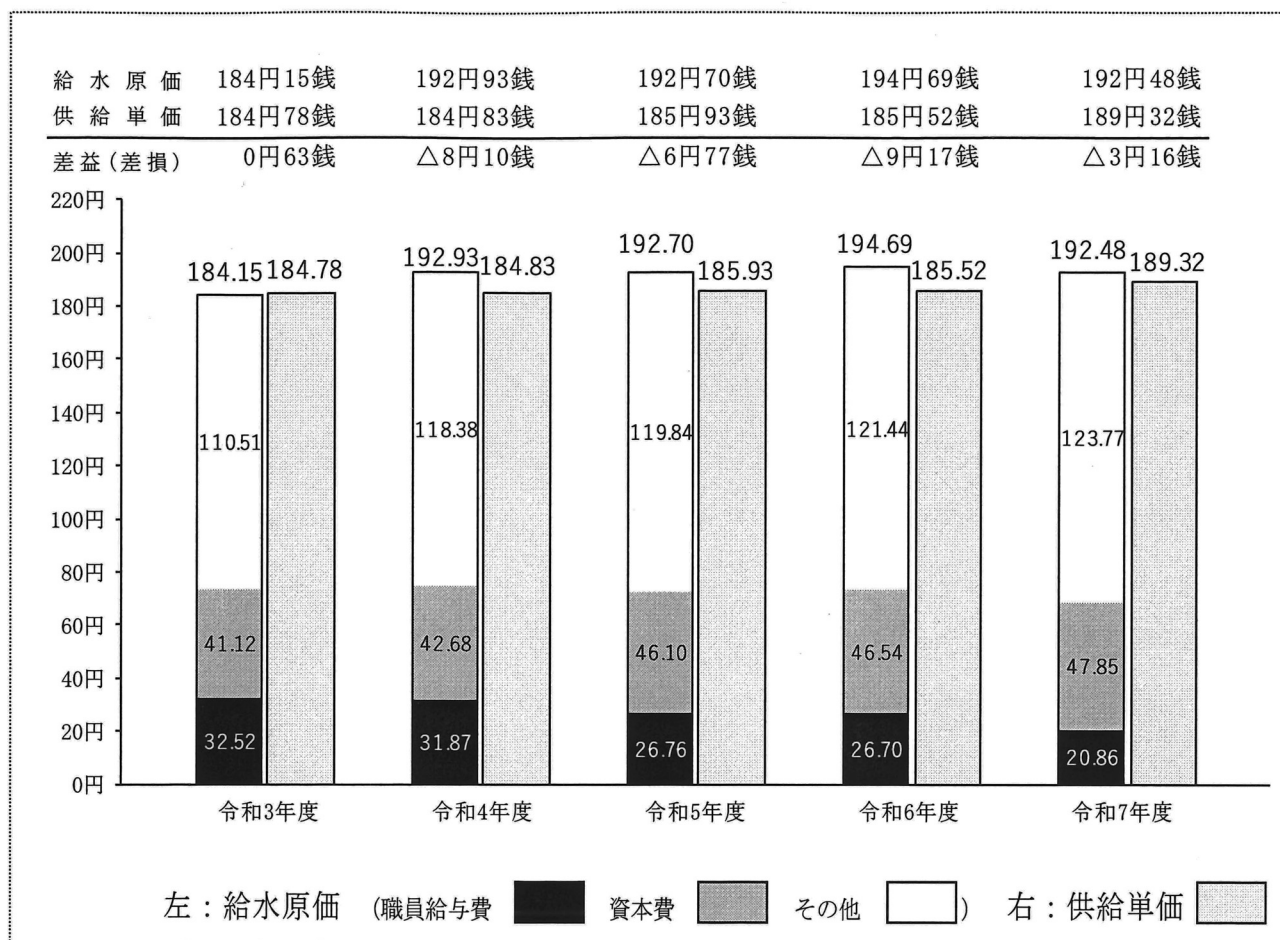
次に、費用を性質別に構成比でみると、物件費その他費用62.6%、減価償却費用23.3%、人件費11.1%、金融費用2.7%、資産減耗費用0.3%となっている。

また、前年度と比べると、物件費その他費用で3,167万8千円（2.8%）、減価償却費用で1,243万5千円（3.0%）、金融費用で417万4千円（9.1%）、資産減耗費用で107万5千円（28.5%）それぞれ増加しているものの、人件費で4,968万5千円（△19.6%）減少している。

以上のように、本年度は物件費その他費用などで増加したものの、人件費で減少したことにより、水道事業費用全体では32万4千円（△0.0%）の減少となっている。

ウ 原価分析（別表7参照）

給水原価と供給単価の比較（1 m³当たり）



給水原価と供給単価についてみると、給水原価は1 m³当たり192円48銭で、その内訳は職員給与費20円86銭、資本費47円85銭、その他の費用123円77銭で、前年度に比べて2円21銭（△1.1%）低下している。これは、その他の費用で2円33銭（1.9%）、資本費で1円31銭（2.8%）それぞれ上昇したものの、職員給与費で5円84銭（△21.9%）低下したためである。

また、供給単価は1 m³当たり3円80銭（2.0%）上昇して189円32銭となり、収支としては3円16銭の差損となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の総額は3億5,030万円で、前年度に比べて1億1,087万9千円（△24.0%）減少している。

これを科目別にみると、企業債では1億850万円（△23.6%）減少し3億5,030万円、他会計負担金では207万9千円、工事負担金では30万円それぞれ皆減となっている。

資本的支出の総額については9億2,432万5千円で、2億707万1千円（△18.3%）減少している。

これを科目別にみると、施設改修費では1億380万9千円（△91.3%）減少し992万2千円、配水管整備事業費では5,790万9千円（△9.9%）減少し5億2,549万4千円、企業債償還金では4,115万4千円（△10.1%）減少し3億6,793万1千円、固定資産取得費では413万6千円（△16.5%）減少し2,097万7千円、交付金返還金では6万3千円が皆減となっている。

以上のように、資本的収支は差引き5億7,402万5千円の不足額が生じているが、これは過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補てんされている。

資本的収入支出明細書

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増減(R7-R6)	
			金 額	比 率
資本的収入 A	350,300	461,179	△110,879	△24.0
企業債	350,300	458,800	△108,500	△23.6
工事負担金	0	300	△300	皆減
交付金	0	0	0	-
他会計負担金	0	2,079	△2,079	皆減
資本的支出 B	924,325	1,131,396	△207,071	△18.3
施設改修費	9,922	113,731	△103,809	△91.3
固定資産取得費	20,977	25,114	△4,136	△16.5
配水管整備事業費	525,494	583,404	△57,909	△9.9
企業債償還金	367,931	409,085	△41,154	△10.1
交付金返還金	0	63	△63	皆減
資本的収支 A-B	△574,025	△670,217	96,192	14.4

4 財 政 状 況（別表8参照）

（1）資 産

資産の総額は161億1,426万7千円で、その内訳は固定資産131億2,361万9千円、流動資産29億9,064万8千円で、前年度に比べて1億4,541万3千円（△0.9%）減少している。

これを科目別にみると、固定資産では、機械及び装置などで減少したものの、構築物などで増加したため1億4,558万5千円（1.1%）の増加となっている。

流動資産では、未収金などで増加したものの、現金預金で減少したため2億9,099万8千円（△8.9%）の減少となっている。

以上のように、本年度は固定資産が増加し流動資産が減少したため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて1.6ポイント上昇し81.4%となっている。

（2）負 債

負債の総額は61億8,412万3千円で、その内訳は固定負債47億6,686万1千円、流動負債6億4,809万1千円、繰延収益7億6,917万1千円で、前年度に比べて2億9,001万6千円（△4.5%）減少している。

これを科目別にみると、固定負債では、企業債で726万4千円（0.2%）増加したものの、引当金で4,045万9千円（△8.5%）減少したため、3,319万5千円（△0.7%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金3億4,200万9千円、修繕引当金は9,613万3千円となっている。

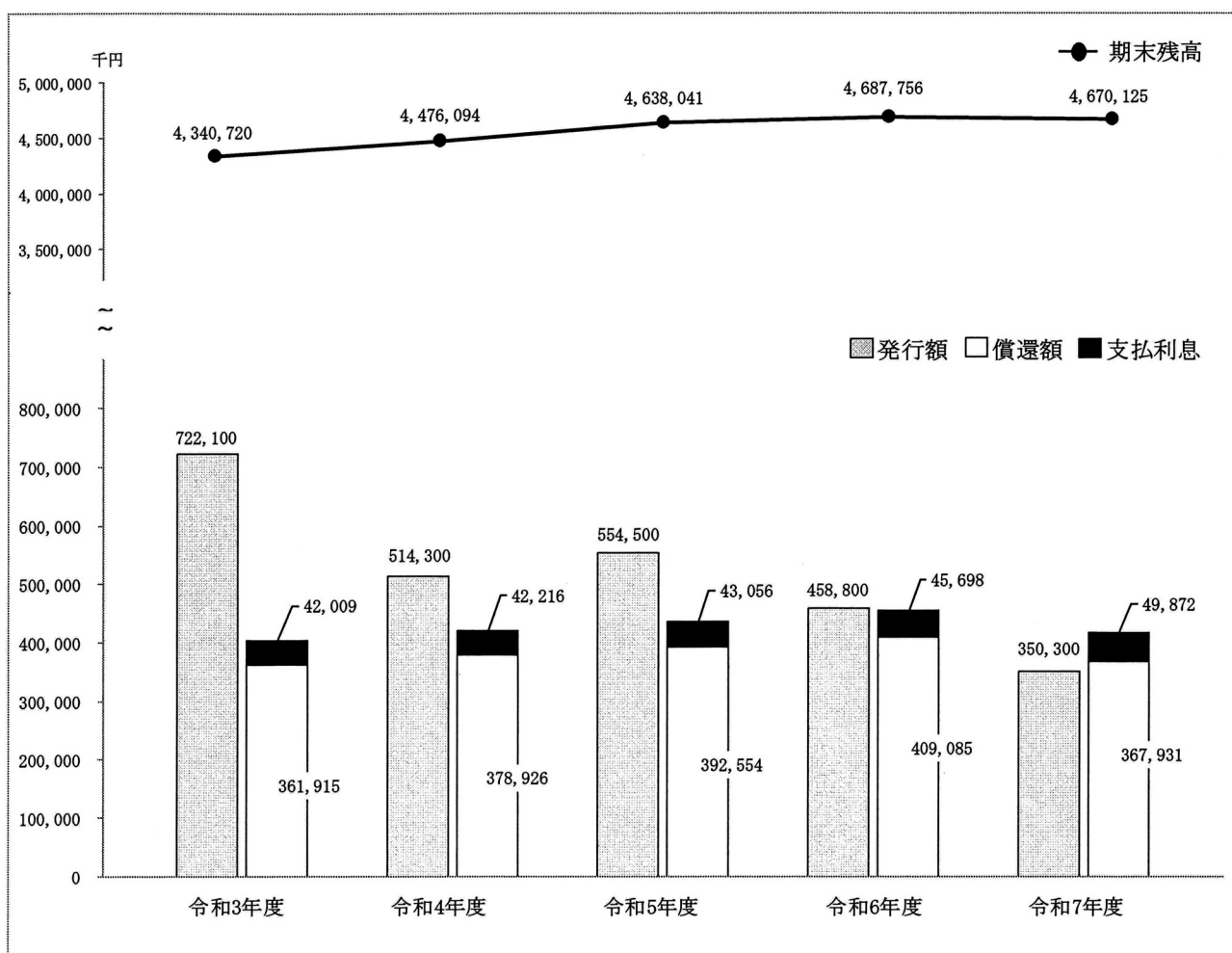
流動負債では、引当金で39万8千円（1.8%）増加したものの、未払金で1億9,962万2千円（△41.8%）、企業債で2,489万5千円（△6.8%）、預り金で1,607万4千円（△72.4%）それぞれ減少したため、2億4,019万3千円（△27.0%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は46億7,012万5千円で、前年度に比べて1,763万1千円（△0.4%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、1,662万7千円（△2.1%）の減少となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発行額	722,100	514,300	554,500	458,800	350,300
償還額	361,915	378,926	392,554	409,085	367,931
期末残高	4,340,720	4,476,094	4,638,041	4,687,756	4,670,125
支払利息	42,009	42,216	43,056	45,698	49,872



(3) 資 本

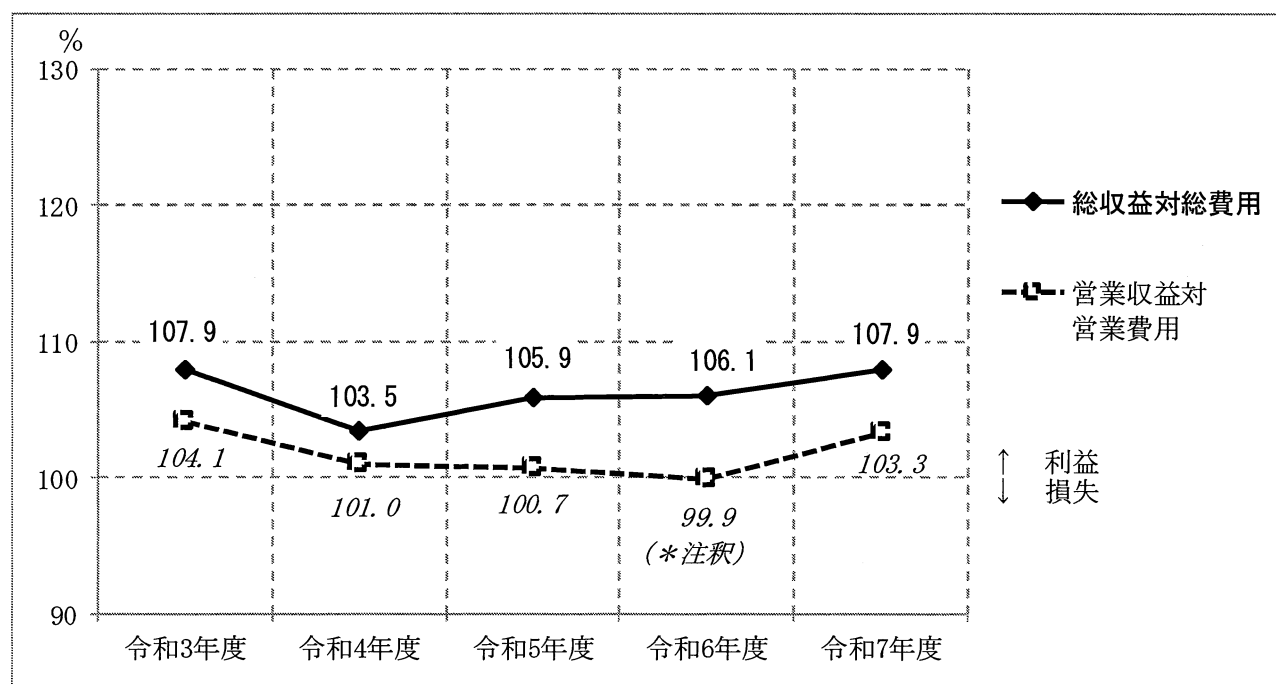
資本の総額は99億3,014万4千円で、前年度に比べて1億4,460万3千円(1.5%)増加している。

これを科目別にみると、資本金では1億円(1.1%)増加し93億6,592万6千円、剰余金では4,460万3千円(8.6%)増加し5億6,421万8千円となっている。

5 経営分析（別表9－1、9－2参照）

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は3.4ポイント上昇し103.3%、総収益対総費用比率は1.8ポイント上昇し107.9%となっている。営業収益は2年ぶりに営業費用を上回っており、総収益については24年連続して総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



*注釈：99.97%であるが、100.0%を下回っていることを示すため、小数点第2位を切り捨てしている。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は461.5%で92.1ポイント、酸性試験比率（当座比率）は458.4%で91.1ポイント、現金預金比率は407.7%で76.5ポイントそれぞれ上昇しており、短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は81.4%で1.6ポイント、固定資産対長期資本比率は84.9%で0.5ポイントそれぞれ上昇しているものの、長期健全性は保たれている。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.9%で0.2ポイント上昇している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで4億8,538万9千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで7億6,682万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで1,763万1千円減少した結果、年度当初に比べて2億9,906万7千円（△10.2%）の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	144,603
減価償却費	427,755
固定資産除却費	4,853
引当金の増減額	△40,638
長期前受金戻入額	△38,428
受取利息及び配当金	△1,034
支払利息及び企業債取扱諸費	49,872
未収金の増減額	△8,810
貯蔵品の増減額	△761
未払金の増減額	12,888
預り金の増減額	△16,074
小計	534,226
受取利息及び配当金の受取額	1,034
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△49,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出（建設改良費）	△556,394
未収金の増減額	2,079
未払金の増減額	△212,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	350,300
企業債の償還による支出	△367,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,631
資金の増減額	△299,067
資金の期首残高	2,941,635
資金の期末残高	2,642,568

6 むすび

以上が令和7年度水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、3,212万2千円(1.7%)増加し19億7,723万2千円となった。これは、主に他会計負担金などが減少したものの、給水収益などが増加したことによるものである。

収益的支出については、32万4千円(△0.0%)減少し18億3,262万9千円となった。これは、主に原水・浄水及び送水費などが増加したものの、総係費などが減少したことによるものである。その結果、本年度の収益的収支は1億4,460万3千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、5億6,421万8千円の当年度末処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の減により1億1,087万9千円(△24.0%)減少し3億5,030万円となった。

資本的支出については、主に施設改修費などの減により2億707万1千円(△18.3%)減少し、9億2,432万5千円となった。その結果、本年度の資本的収支は5億7,402万5千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に流動資産の減により1億4,541万3千円(△0.9%)減少し、161億1,426万7千円となった。負債の部については、主に流動負債の減により2億9,001万6千円(△4.5%)減少し、61億8,412万3千円となった。資本の部については、主に資本金の増により1億4,460万3千円(1.5%)増加し、99億3,014万4千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は平成14年度から24年連続の黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて3,244万6千円(28.9%)増加している。また、資本的収支の不足額は、9,619万2千円(△14.4%)減少している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて1.4ポイント上昇し66.4%となり、引き続き経営の安全性は保たれているといえる。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が上昇しており、引き続き短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。

収益率では、総資本利益率、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率が上昇しており、前年度は営業収益対営業費用比率が100.0%を下回り営業損失が生じていたが、本年度は100.0%を上回り、営業利益が生じることとなった。

このように、本年度は構成比率、財務比率、収益率の各指標において、前年度と比較すると改善している。

水道事業を取り巻く状況としては、前年度までは節水社会の定着により有効有収水量が減少傾向にあったが、本年度は改善し、平成 15 年度以降減少傾向が続いていた営業収益の柱である給水収益は増加に転じている。また、給水原価の低下により、給水原価と供給単価の差損は△3 円 16 銭に改善されているものの、令和 4 年度以降 4 年連続で有効有収水量 1 m³ 当たりの給水原価が供給単価を上回る状況となっており、この点は引き続き経営上の課題となっている。

総務省が公開している令和 6 年度経営比較分析表では、本市の管路更新率は全国平均を上回っているものの、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は全国平均と比べて高くなっている。これは、昭和 40 年代後半から昭和 50 年代にかけて整備をした管路の老朽化が進んでいるが、経営への影響を考慮し、更新工事にかかる費用の平準化を図っているためである。本年度は、管路の更新の速度が管路の老朽化の速度をわずかに上回り、管路経年化率は低下したものの、依然として 50.0%を超えている。本市の有収率は類似団体と比較して低い水準となっており、老朽化に起因する漏水により、本来収益となるはずの貴重な水が経営に活かされていない可能性が考えられる。また、他自治体では、老朽化した水道管の破損による道路冠水などが発生しており、大規模な被害につながる恐れもあることから、今後も継続的に管路の更新が必要となってくる。こうした老朽化対策や耐震化の推進には多額の資金が必要となり、また物価や労務単価が上昇傾向にある中で、今後さらなる経費の増加も懸念される。

現在、上下水道事業経営審議会において、こうした水道事業のおかれている現状をふまえ、市民サービスや水道料金などを含め、経営課題の改善に向けた方策についての審議が行われているところである。審議会から得られる各種知見を活かし、あわせて市民への理解の促進を図りながら持続可能な経営基盤を確立し、摂津市上下水道ビジョンの将来像に掲げた「安全な水を安定的に供給できるまち」に向けて取り組まれることを望むものである。

水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	22
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	24
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	26
別 表 4	損益計算書構成比較表	28
別 表 5	費用節別構成比較表	30
別 表 6	費用性質別構成比較表	32
別 表 7	有効有収水量 1 m ³ 当たりの費用（給水原価）の科目別比較表 ・	34
別 表 8	貸借対照表構成比較表	36
別 表 9－1、9－2	経営分析表	38

別 表 1

業 務 実 績 表

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度
総 人 口 (人)	86,482	86,300
給 水 人 口 (人)	86,482	86,300
給 水 戸 数 (戸)	44,133	43,512
総 配 水 量 (m ³)	9,871,580	9,833,230
有 効 有 収 水 量 (m ³)	9,178,040	9,090,315
有 収 率 (%)	93.0	92.4
供 給 単 価 (円) (1m ³ 当たりの給水収益)	189円32銭	185円52銭
給 水 原 価 (円) (1m ³ 当たりの給水費用)	192円48銭	194円69銭
職 員 数 (人)	21	21
職員1人当たりの給水人口 (人)	4,118	4,110
職員1人当たりの給水量 (m ³)	437,050	432,872
職員1人当たりの営業収益 (円)	86,279,606	83,811,943

増減 (R7-R6)	増減率 (R7-R6) ÷ R6	備 考
	%	
182	0.2	年度末現在
182	0.2	〃
621	1.4	〃
38,350	0.4	年間総配水量
87,725	1.0	年間有効有収水量
0.6	—	有効有収水量／総配水量 ×100
3円80銭	2.0	給水収益／有効有収水量
△2円21銭	△1.1	(総費用-受託工事費-その他営業費用 -長期前受金戻入相当額-特別損失) ／有効有収水量
0	0.0	損益勘定所属職員数
8	0.2	給水人口／損益勘定所属職員数
4,178	1.0	有効有収水量／損益勘定所属職員数
2,467,663	2.9	(営業収益-受託工事収益) ／損益勘定所属職員数

別 表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収 入】

区 分 年 度 科 目	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
	円	円	円	円	円	円
事業収益	2,102,384,000	2,130,804,000	2,166,897,795	2,129,321,930	64,513,795	△1,482,070
1. 営業収益	1,966,815,000	1,974,910,000	2,015,276,431	1,955,622,530	48,461,431	△19,287,470
2. 営業外収益	135,569,000	155,894,000	151,621,364	173,699,400	16,052,364	17,805,400

【支 出】

区 分 年 度 科 目	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
	円	円	円	円	円	円
事業費用	2,029,039,000	2,018,586,000	1,971,688,965	1,950,258,628	57,350,035	68,327,372
1. 営業費用	1,944,806,000	1,956,664,000	1,895,103,716	1,896,661,795	49,702,284	60,002,205
2. 営業外費用	78,410,400	59,778,200	76,585,249	53,596,833	1,825,151	6,181,367
3. 予備費	5,822,600	2,143,800	0	0	5,822,600	2,143,800

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和7年度	令和6年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
103.1	99.9	△1.3	1.8	100.0	100.0
102.5	99.0	△0.4	3.1	93.6	93.0
111.8	111.4	△13.0	△12.7	6.4	7.0

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和7年度	令和6年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
97.2	96.6	0.5	1.1	100.0	100.0
97.4	96.9	△0.6	△0.1	95.8	96.1
97.7	89.7	31.2	42.9	3.9	3.9
—	—	171.6	—	0.3	—

別 表 3

資 本 的 収 入 及 び 支 出 科 目 別 予 算 ・ 決 算 比 較 表

【収 入】

科 目	区 分 年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		356,816,000	532,194,000	350,300,000	461,179,000	△6,516,000	△71,015,000
1. 企 業 債		352,400,000	529,100,000	350,300,000	458,800,000	△2,100,000	△70,300,000
2. 工 事 負 担 金		750,000	600,000	0	300,000	△750,000	△300,000
3. 交 付 金		3,666,000	—	0	—	△3,666,000	—
4. 他会計負担金		—	2,494,000	—	2,079,000	—	△415,000

【支 出】

科 目	区 分 年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		翌年度繰越額 C	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		1,056,601,000	1,309,549,000	974,199,478	1,197,761,027	10,986,000	0
1. 建 設 改 良 費		683,614,000	895,400,000	606,268,486	788,613,257	10,986,000	0
2. 企業債償還金		367,931,000	409,085,000	367,930,992	409,084,685	0	0
3. 交付金返還金		56,000	64,000	0	63,085	0	0
4. 予 備 費		5,000,000	5,000,000	0	0	0	0

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和7年度	令和6年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
98.2	86.7	△33.0	△24.0	100.0	100.0
99.4	86.7	△33.4	△23.6	98.8	100.0
0.0	50.0	25.0	皆減	0.2	—
0.0	—	皆増	—	1.0	—
—	83.4	皆減	皆減	—	—

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
円	円	%	%	%	%	%	%
71,415,522	111,787,973	92.2	91.5	△19.3	△18.7	100.0	100.0
66,359,514	106,786,743	88.7	88.1	△23.7	△23.1	64.7	62.2
8	315	100.0	100.0	△10.1	△10.1	34.8	37.8
56,000	915	0.0	98.6	△12.5	皆減	0.0	—
5,000,000	5,000,000	—	—	0.0	—	0.5	—

別 表 4

損 益 計 算 書 構 成 比 較 表

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	1,834,838,347	92.8	1,780,570,346	91.5	54,268,001	3.0
(1) 給 水 収 益	1,737,574,711	87.9	1,686,475,735	86.7	51,098,976	3.0
(2) 受 託 工 事 収 益	22,966,615	1.2	20,519,540	1.1	2,447,075	11.9
(3) 受 託 事 業 収 益	65,640,000	3.3	63,150,910	3.2	2,489,090	3.9
(4) 他 会 計 負 担 金	410,184	0.0	2,058,709	0.1	△1,648,525	△80.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	8,246,837	0.4	8,365,452	0.4	△118,615	△1.4
2. 営 業 外 収 益	142,393,230	7.2	164,538,763	8.5	△22,145,533	△13.5
(1) 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	1,034,189	0.1	20,051	0.0	1,014,138	5,057.8
(2) 土 地 物 件 収 益	5,909,278	0.3	5,896,010	0.3	13,268	0.2
(3) 納 付 金	71,475,000	3.6	72,300,000	3.7	△825,000	△1.1
(4) 他 会 計 負 担 金	24,500,110	1.2	42,826,105	2.2	△18,325,995	△42.8
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	38,427,514	1.9	37,922,072	1.9	505,442	1.3
(6) 雑 収 益	1,047,139	0.1	5,574,525	0.3	△4,527,386	△81.2
小 計 (1+2)	1,977,231,577	100.0	1,945,109,109	100.0	32,122,468	1.7
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,977,231,577	—	1,945,109,109	—	32,122,468	—

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 費 用	1,781,252,231	97.2	1,785,820,637	97.4	△4,568,406	△0.3
(1) 原 水 ・ 浄 水 費 及 び 送 水 費	920,918,664	50.3	889,007,876	48.5	31,910,788	3.6
(2) 配 水 ・ 給 水 費	188,090,325	10.3	184,533,319	10.1	3,557,006	1.9
(3) 受 託 工 事 費	27,575,201	1.5	25,279,793	1.4	2,295,408	9.1
(4) 業 務 費	114,942,961	6.3	117,185,257	6.4	△2,242,296	△1.9
(5) 総 係 費	97,116,688	5.3	150,715,599	8.2	△53,598,911	△35.6
(6) 減 価 償 却 費	427,755,218	23.3	415,320,588	22.7	12,434,630	3.0
(7) 資 産 減 耗 費	4,853,174	0.3	3,778,205	0.2	1,074,969	28.5
2. 営 業 外 費 用	51,376,470	2.8	47,131,670	2.6	4,244,800	9.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,871,560	2.7	45,697,775	2.5	4,173,785	9.1
(2) 雑 支 出	1,504,910	0.1	1,433,895	0.1	71,015	5.0
小 計 (1+2)	1,832,628,701	100.0	1,832,952,307	100.0	△323,606	△0.0
当年度純利益	144,602,876	—	112,156,802	—	32,446,074	28.9
合 計	1,977,231,577	—	1,945,109,109	—	32,122,468	—

別 表 5

費 用 節 別 構 成 比 較 表

年 度 節 別	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	203,743,562	11.1	253,428,259	13.8	△49,684,697	△19.6
給 料	96,417,145	5.3	100,592,108	5.5	△4,174,963	△4.2
手 当	59,680,360	3.3	55,733,060	3.0	3,947,300	7.1
賞与引当金繰入額	16,905,000	0.9	17,039,000	0.9	△134,000	△0.8
法 定 福 利 費	30,669,057	1.7	30,064,091	1.6	604,966	2.0
報 酬	72,000	0.0	0	—	72,000	皆増
退 職 給 付 費	0	—	50,000,000	2.7	△50,000,000	皆減
2. 物 件 費	1,144,900,277	62.5	1,113,293,585	60.7	31,606,692	2.8
旅 費	86,357	0.0	171,024	0.0	△84,667	△49.5
被 服 費	754,000	0.0	375,900	0.0	378,100	100.6
備 消 耗 品 費	5,869,724	0.3	5,741,369	0.3	128,355	2.2
燃 料 費	1,231,526	0.1	1,018,473	0.1	213,053	20.9
光 熱 水 費	1,727,629	0.1	1,974,997	0.1	△247,368	△12.5
印 刷 製 本 費	2,096,093	0.1	1,903,790	0.1	192,303	10.1
通 信 運 搬 費	3,405,357	0.2	3,422,131	0.2	△16,774	△0.5
委 託 料	289,324,667	15.8	295,229,762	16.1	△5,905,095	△2.0
手 数 料	2,033,396	0.1	2,096,926	0.1	△63,530	△3.0
使 用 料	243,497	0.0	245,284	0.0	△1,787	△0.7
賃 借 料	1,901,565	0.1	1,835,370	0.1	66,195	3.6
修 繕 費	109,242,016	6.0	79,453,542	4.3	29,788,474	37.5
工 事 請 負 費	22,788,025	1.2	28,406,290	1.5	△5,618,265	△19.8
補 償 金	12,100	0.0	0	—	12,100	皆増
動 力 費	90,986,269	5.0	90,776,608	5.0	209,661	0.2
薬 品 費	19,308,481	1.1	18,129,034	1.0	1,179,447	6.5
材 料 費	6,551,038	0.4	5,221,407	0.3	1,329,631	25.5
負 担 金	10,546,772	0.6	9,760,738	0.5	786,034	8.1
受 水 費	574,182,000	31.3	564,918,480	30.8	9,263,520	1.6

年 度 節 別	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
研 修 費	241,728	0.0	236,311	0.0	5,417	2.3
厚 生 費	258,050	0.0	265,200	0.0	△7,150	△2.7
会 費 負 担 金	349,651	0.0	323,696	0.0	25,955	8.0
保 険 料	1,539,936	0.1	1,592,853	0.1	△52,917	△3.3
公 課 費	220,400	0.0	194,400	0.0	26,000	13.4
3. 減 価 償 却 費	427,755,218	23.3	415,320,588	22.7	12,434,630	3.0
有形固定資産 減 価 償 却 費	427,755,218	23.3	415,320,588	22.7	12,434,630	3.0
4. 資 産 減 耗 費	4,853,174	0.3	3,778,205	0.2	1,074,969	28.5
固定資産除却費	4,853,174	0.3	3,778,205	0.2	1,074,969	28.5
5. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	49,871,560	2.7	45,697,775	2.5	4,173,785	9.1
企業債利息	49,871,560	2.7	45,697,775	2.5	4,173,785	9.1
6. 雑 支 出	1,504,910	0.1	1,433,895	0.1	71,015	5.0
その他雑支出	1,504,910	0.1	1,433,895	0.1	71,015	5.0
合 計	1,832,628,701	100.0	1,832,952,307	100.0	△323,606	△0.0

費 用 性 質 別 構 成 比 較 表

年 度 性質別	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	203,743,562	11.1	253,428,259	13.8	△49,684,697	△19.6
金 融 費 用	49,871,560	2.7	45,697,775	2.5	4,173,785	9.1
減価償却費用	427,755,218	23.3	415,320,588	22.7	12,434,630	3.0
資産減耗費用	4,853,174	0.3	3,778,205	0.2	1,074,969	28.5
物 件 費 用 そ の 他 費 用	1,146,405,187	62.6	1,114,727,480	60.8	31,677,707	2.8
└ 動力費用	90,986,269	5.0	90,776,608	5.0	209,661	0.2
└ 修繕費用	109,242,016	6.0	79,453,542	4.3	29,788,474	37.5
└ 受水費用	574,182,000	31.3	564,918,480	30.8	9,263,520	1.6
└ そ の 他	371,994,902	20.3	379,578,850	20.7	△7,583,948	△2.0
合 計	1,832,628,701	100.0	1,832,952,307	100.0	△323,606	△0.0

有効有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の科目別比較表

科 目 \ 年 度		令和7年度		
		金 額	1m ³ 当たりの給水原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		191,453,261	20 86	10.8
資 本 費		439,199,264	47 85	24.9
┌ 支 払 利 息 等		49,871,560	5 43	2.8
└ 減 価 償 却 費		389,327,704	42 42	22.0
そ の 他 の 費 用		1,135,973,461	123 77	64.3
┌ 動 力 費		90,986,269	9 91	5.2
└ 修 繕 費		109,242,016	11 90	6.2
└ 材 料 費		6,214,834	0 68	0.4
└ 薬 品 費		19,308,481	2 10	1.1
└ 受 水 費		574,182,000	62 56	32.5
└ そ の 他		336,039,861	36 61	19.0
小 計		1,766,625,986	192 48	100.0
受 託 工 事 費		27,575,201		
長期前受金戻入相当額		38,427,514		
合 計		1,832,628,701		
有 効 有 収 水 量		9,178,040m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額を除く。

令和6年度			増減(R7-R6)	
金 額	1m ³ 当たりの給水原価		金 額	1m ³ 当たり の給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
242,748,215	26 70	13.7	△51,294,954	△5 84
423,096,291	46 54	23.9	16,102,973	1 31
45,697,775	5 03	2.6	4,173,785	0 40
377,398,516	41 52	21.3	11,929,188	0 90
1,103,905,936	121 44	62.4	32,067,525	2 33
90,776,608	9 99	5.1	209,661	△0 08
79,453,542	8 74	4.5	29,788,474	3 16
4,926,533	0 54	0.3	1,288,301	0 14
18,129,034	1 99	1.0	1,179,447	0 11
564,918,480	62 15	31.9	9,263,520	0 41
345,701,739	38 03	19.5	△9,661,878	△1 42
1,769,750,442	194 69	100.0	△3,124,456	△2 21
25,279,793				
37,922,072				
1,832,952,307				
9,090,315m ³				

別 表 8

貸 借 対 照 表 構 成 比 較 表

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産 合 計 (1+2)	16,114,267,151	100.0	16,259,679,830	100.0	△145,412,679	△0.9
1. 固 定 資 産	13,123,618,890	81.4	12,978,033,447	79.8	145,585,443	1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	13,123,487,090	81.4	12,977,901,647	79.8	145,585,443	1.1
① 土 地	1,020,101,317	6.3	1,020,101,317	6.3	0	0.0
② 建 物	783,211,181	4.9	819,289,030	5.0	△36,077,849	△4.4
③ 構 築 物	9,845,553,512	61.1	9,592,328,898	59.0	253,224,614	2.6
④ 機 械 及 び 装 置	1,308,047,109	8.1	1,402,814,061	8.6	△94,766,952	△6.8
⑤ 車 両 運 搬 具	3,260,235	0.0	3,524,781	0.0	△264,546	△7.5
⑥ 工 事、器 具 及 び 備 品	58,423,860	0.4	53,967,189	0.3	4,456,671	8.3
⑦ 建 設 仮 勘 定	104,889,876	0.7	85,876,371	0.5	19,013,505	22.1
(2) 無 形 固 定 資 産	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
① 電 話 加 入 権	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	2,990,648,261	18.6	3,281,646,383	20.2	△290,998,122	△8.9
(1) 現 金 預 金	2,642,568,474	16.4	2,941,635,430	18.1	△299,066,956	△10.2
(2) 未 収 金	332,426,258	2.0	325,695,431	2.0	6,730,827	2.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△3,844,000		△4,421,000		577,000	
(4) 貯 蔵 品	19,497,529	0.1	18,736,522	0.1	761,007	4.1
合 計	16,114,267,151	100.0	16,259,679,830	100.0	△145,412,679	△0.9

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増減 (R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計 (3+4+5)	6,184,122,941	38.4	6,474,138,496	39.8	△290,015,555	△4.5
3. 固定負債	4,766,861,472	29.6	4,800,056,364	29.5	△33,194,892	△0.7
(1) 企業債	4,328,719,655	26.9	4,321,455,172	26.6	7,264,483	0.2
(2) 引当金	438,141,817	2.7	478,601,192	2.9	△40,459,375	△8.5
① 退職給付引当金	342,009,265	2.1	382,468,640	2.4	△40,459,375	△10.6
② 修繕引当金	96,132,552	0.6	96,132,552	0.6	0	0.0
4. 流動負債	648,090,697	4.0	888,283,946	5.5	△240,193,249	△27.0
(1) 企業債	341,405,517	2.1	366,300,992	2.3	△24,895,475	△6.8
(2) 未払金	278,226,179	1.7	477,847,953	2.9	△199,621,774	△41.8
(3) 預り金	6,118,001	0.0	22,192,001	0.1	△16,074,000	△72.4
(4) 引当金	22,341,000	0.1	21,943,000	0.1	398,000	1.8
① 賞与引当金	22,341,000	0.1	21,943,000	0.1	398,000	1.8
5. 繰延収益	769,170,772	4.8	785,798,186	4.8	△16,627,414	△2.1
(1) 長期前受金	1,713,491,401	4.8	1,691,691,301	4.8	21,800,100	△2.1
(2) 収益化累計額	△944,320,629		△905,893,115		△38,427,514	
資本合計 (6+7)	9,930,144,210	61.6	9,785,541,334	60.2	144,602,876	1.5
6. 資本金	9,365,926,050	58.1	9,265,926,050	57.0	100,000,000	1.1
7. 剰余金	564,218,160	3.5	519,615,284	3.2	44,602,876	8.6
(1) 利益剰余金	564,218,160	3.5	519,615,284	3.2	44,602,876	8.6
① 当年度未処分利益剰余金	564,218,160	3.5	519,615,284	3.2	44,602,876	8.6
合 計	16,114,267,151	100.0	16,259,679,830	100.0	△145,412,679	△0.9

別 表 9－1

經 営 分 析 表

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	81.4	79.8	78.8
	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	18.6	20.2	21.2
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	29.6	29.5	29.4
	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	4.0	5.5	5.4
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	66.4	65.0	65.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	84.9	84.4	83.3
	固 定 比 率 (%)	122.7	122.8	120.8
	流 動 比 率 (%)	461.5	369.4	392.8
	酸 性 試 験 比 率 (%)	458.4	367.3	390.7
	現 金 預 金 比 率 (%)	407.7	331.2	356.8
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.9	0.7	0.7
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	107.9	106.1	105.9
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	103.3	99.9	100.7
			*注釈	

*注釈：99.97%であるが、100.0%を下回っていることを示すため、小数点第2位を切り捨てして

算 式	摘 要
固定資産／総資産×100 流動資産／総資産×100 固定負債／総資本×100 流動負債／総資本×100 自己資本／総資本×100	総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。 総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。 総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産／（自己資本＋固定負債）×100 固定資産／自己資本×100 流動資産／流動負債×100 （現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／ 流動負債×100 現金預金／流動負債×100	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。 企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。 当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。 短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。
当年度純利益／平均総資本×100 総収益／総費用×100 （営業収益－受託工事収益）／（営業費用－ 受託工事費用）×100	総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。 総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。 営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。

いる。

※ 別表9-1、9-2における「平均」＝（期首＋期末）/2

経 営 分 析 表

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1
	減 価 償 却 率 (%)	3.4	3.4	3.5
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.5	5.6	5.6
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	2.2	2.1	2.1
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	0.7	0.6	0.6
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	17.5	21.4	20.2
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.1	1.0	0.9
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	86.0	98.5	94.7
	企業債利息対給水収益比率 (%)	2.9	2.7	2.5
	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	21.2	24.3	23.2

算 式	摘 要
(営業収益－受託工事収益)／ 平均固定資産〔建設仮勘定を除く〕 減価償却費／(固定資産－土地－建設 仮勘定＋減価償却費)×100 (営業収益－受託工事収益)／平均未収金 平均未収金／(営業収益－受託工事 収益)×12 (期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高) ／平均貯蔵品有高 平均貯蔵品有高／(期首有高＋購入額＋ 出庫額－期末有高)×12	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。 償却資産が1年間に何％償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。 未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。 貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。 貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。
支払利息／企業債×100 企業債償還元金／減価償却費×100 企業債利息／給水収益×100 企業債償還元金／給水収益×100	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債（企業債：固定負債・流動負債）と比較することにより、利子率を計算したものである。 企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100％以下が望ましいものとされている。 企業債利息（支払利息）と主要収入である給水収益との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。 企業債償還元金と主要収入である給水収益との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。

下水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1 参照)

業 務 の 実 績 表

項 目	令和7年度			令和6年度		
	実 数	増減 (R7-R6)	増減率 %	実 数	増減 (R6-R5)	増減率 %
行政区域内人口 (人)	86,482	182	0.2	86,300	△46	△0.1
処理区域内人口 (人)	85,937	182	0.2	85,755	△26	△0.0
普及率 (%)	99.4	0.0	—	99.4	0.1	—
水洗便所設置済人口 (戸)	82,918	250	0.3	82,668	12	0.0
総処理水量 (m³)	14,891,299	△943,372	△6.0	15,834,671	△243,185	△1.5
汚 水	14,538,269	△728,095	△4.8	15,266,364	△152,396	△1.0
雨 水	353,030	△215,277	△37.9	568,307	△90,789	△13.8
有収水量 (m³)	10,700,209	△203,401	△1.9	10,903,610	△32,236	△0.3
有収率 (%)	73.6	2.2	—	71.4	0.5	—
職員数 (人)	10	2	25.0	8	△2	△20.0
職員1人当たりの水洗便所設置済人口 (人)	8,292	△2,042	△19.8	10,334	2,068	25.0
職員1人当たりの有収水量 (m³)	1,070,021	△292,930	△21.5	1,362,951	269,366	24.6
職員1人当たりの営業収益 (円)	240,922,449	△67,105,209	△21.8	308,027,658	57,843,286	23.1

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、職員数(損益勘定所属職員数)は年度末現在。

※ 有収率＝有収水量／汚水処理水量×100

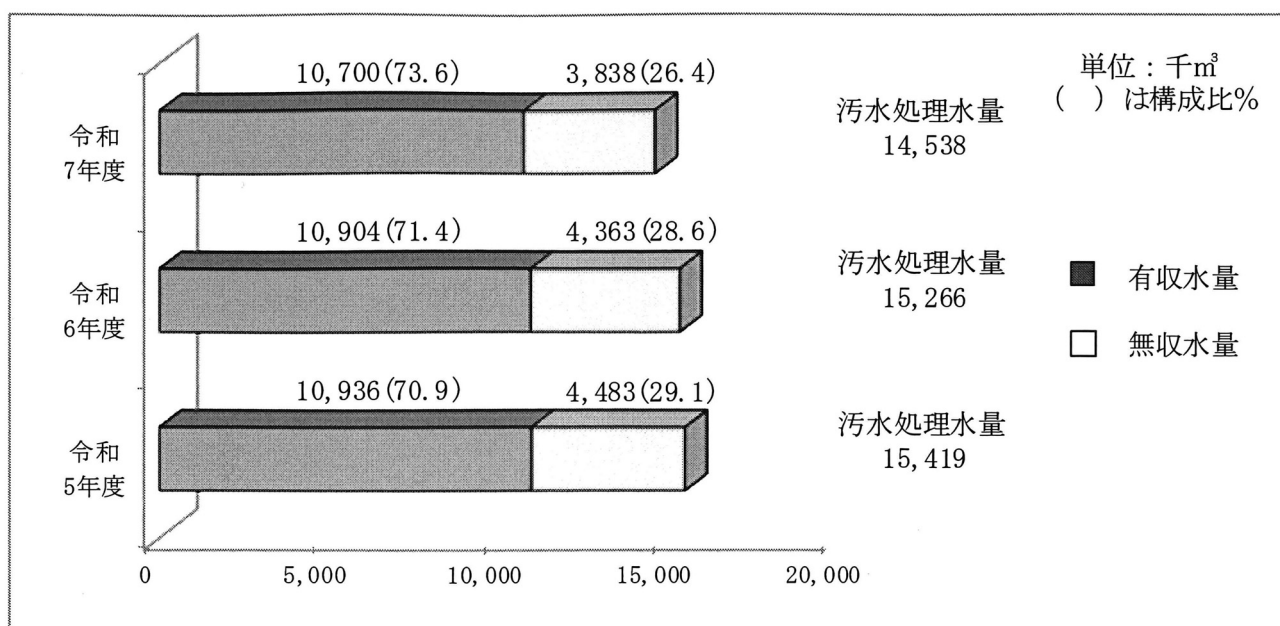
業務の実績を前年度と比べると、処理区域内人口は85,937人で182人(0.2%)増加し、水洗便所設置済人口は82,918人で250人(0.3%)それぞれ増加している。

汚水処理水量は、14,538,269 m³で728,095 m³(△4.8%)、有収水量は10,700,209 m³で203,401 m³(△1.9%)それぞれ減少している。

有収率については、前年度に比べて2.2ポイント上昇し、73.6%となっている。

(2) 有収水量と無収水量

有収水量と無収水量の推移



汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、有収水量は 10,700,209 m^3 で 203,401 m^3 (Δ 1.9%)、無収水量は 3,838,060 m^3 で 524,694 m^3 (Δ 12.0%) それぞれ減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表2参照)

事業収益は、予算額 38 億 6,006 万 1 千円に対し、決算額 37 億 5,991 万 7 千円で、予算額を 1 億 14 万 4 千円下回り、97.4%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で 758 万 4 千円上回ったものの、営業収益で 1 億 772 万 8 千円下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 37 億 5,687 万 6 千円に対し、決算額 36 億 5,953 万 1 千円で 97.4%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 9,734 万 5 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出 (別表3参照)

資本的収入は、予算額 16 億 3,848 万円に対し、決算額 15 億 4,881 万 2 千円で、94.5%の予算執行率となっている。これは、主に企業債などで 8,966 万 8 千円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額 26 億 8,693 万 5 千円に対し、決算額 26 億 694 万 6 千円で 97.0%の予算執行率となっており、主に建設改良費などで 7,998 万 9 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については、流用はなく議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 1,717 万 2 千円で、期中購入額（消費税抜き）は 875 万円で消費税及び地方消費税を加えた額は 962 万 5 千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	1,553	8,750	8,425	1,878

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 25 億 1,784 万 9 千円に対し、営業費用 33 億 921 万円で 7 億 9,136 万 1 千円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益 10 億 5,966 万 9 千円に対し、営業外費用 1 億 8,151 万円で 8 億 7,815 万 9 千円の利益となっている。

その結果、純利益は 8,679 万 9 千円となっており、前年度に比べ 1 億 879 万 8 千円（△55.6%）の減少となっている。

収支状況の年度比較表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	増減(R7-R6)	
				金 額	比 率
営業収益	A	2,517,849	2,520,316	△2,467	△0.1
営業費用	B	3,309,210	3,173,269	135,941	4.3
営業収支	C				
A-B		△791,361	△652,953	△138,407	△21.2
営業外収益	D	1,059,669	1,042,668	17,001	1.6
営業外費用	E	181,510	194,118	△12,608	△6.5
営業外収支	F				
D-E		878,159	848,550	29,609	3.5
純利益	G				
C+F		86,799	195,597	△108,798	△55.6

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 35 億 7,751 万 9 千円で、その内訳は営業収益 25 億 1,784 万 9 千円、営業外収益 10 億 5,966 万 9 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 246 万 7 千円（△0.1%）の減少となっている。これを科目別にみると、受託事業収益では 5,253 万円（93.6%）増加し 1 億 862 万 5 千円となったものの、下水道使用料では 5,111 万 9 千円（△3.0%）減少し 16 億 2,757 万 5 千円、他会計負担金では 366 万円（△0.5%）減少し 7 億 8,016 万円、その他営業収益では 21 万 8 千円（△12.8%）減少し 148 万 9 千円となっている。

営業外収益については、1,700 万 1 千円（1.6%）の増加となっている。これを科目別にみると、他会計負担金では 3,776 万 9 千円（△52.8%）減少し 3,381 万 7 千円、長期前受金戻入では 663 万 1 千円（△0.7%）減少し 9 億 2,389 万円となっているものの、雑収益で

は6,067万9千円(248.8%)増加し8,507万円、建物物件収益では72万1千円(4.5%)増加し1,689万2千円となっている。

イ 事業費用(別表4・5・6参照)

事業費用の総額は34億9,072万円で、その内訳は営業費用33億921万円、営業外費用1億8,151万円となっている。

営業費用は、前年度に比べて1億3,594万1千円(4.3%)の増加となっている。

これを科目別にみると、減価償却費では778万7千円(△0.4%)減少し21億4,545万円、総係費では222万9千円(△3.1%)減少し6,942万5千円、普及促進費では13万円(△30.0%)減少し30万4千円となっているものの、流域下水道管理費では6,691万7千円(9.2%)増加し7億9,111万9千円、受託事業費では5,154万3千円(93.8%)増加し1億650万5千円、資産減耗費では1,879万6千円(196.5%)増加し2,836万3千円、管渠費では633万9千円(6.9%)増加し9,781万9千円、業務費では249万3千円(3.7%)増加し7,022万5千円となっている。

営業外費用については、1,260万8千円(△6.5%)の減少となっている。

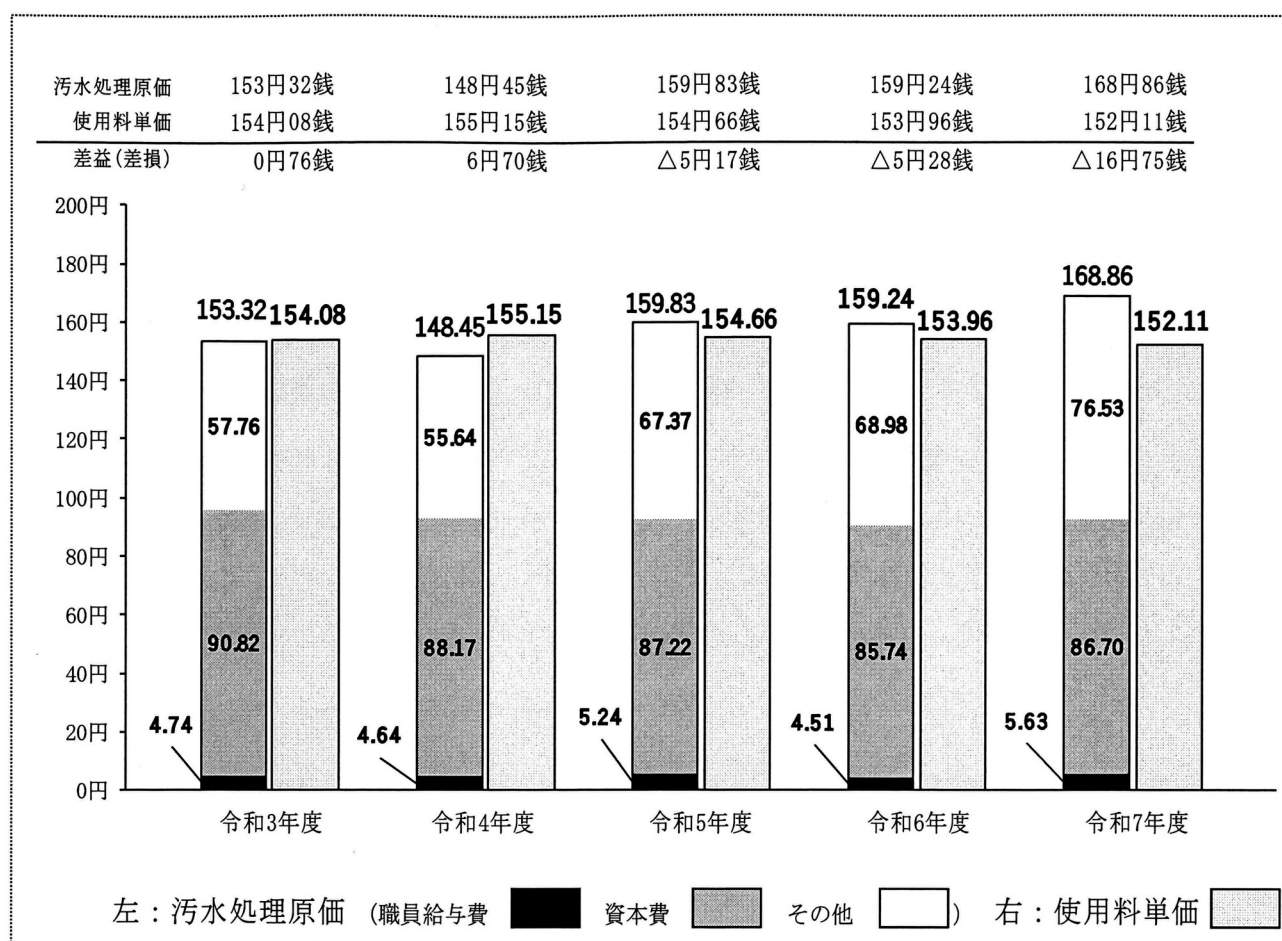
これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では1,230万4千円(△6.8%)減少し1億6,749万6千円、雑支出では30万4千円(△2.1%)減少し1,401万3千円となっている。

次に、費用を性質別に構成比でみると、減価償却費用61.5%、物件費その他費用31.0%、金融費用4.8%、人件費2.7%となっている。

また、前年度に比べると、金融費用で1,230万4千円(△6.8%)、減価償却費用で778万7千円(△0.4%)それぞれ減少したものの、物件費その他費用で1億2,669万1千円(13.2%)、人件費で1,673万3千円(21.6%)それぞれ増加している。

ウ 原価分析（別表 7 参照）

汚水処理原価と使用料単価の比較（1 m³当たり）



汚水処理原価と使用料単価についてみると、汚水処理原価は1 m³当たり 168 円 86 銭で、その内訳は職員給与費 5 円 63 銭、資本費 86 円 70 銭、その他の費用 76 円 53 銭で、前年度に比べて 9 円 62 銭 (6.0%) 上昇している。これは、その他の費用で 7 円 55 銭 (10.9%)、職員給与費で 1 円 12 銭 (24.8%)、資本費で 96 銭 (1.1%) それぞれ上昇したためである。

また、使用料単価は1 m³当たり 1 円 85 銭 (△1.2%) 低下して 152 円 11 銭となり、収支としては 16 円 75 銭の差損となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は 15 億 4,581 万 9 千円で、前年度と比べて 8 億 3,922 万 3 千円 (△35.2%) 減少している。

これを科目別にみると、長期貸付金償還金では 6 万 9 千円の皆増となっているものの、企業債では 7 億 5,300 万円 (△45.8%) 減少し 8 億 9,130 万円、他会計負担金では 6,825 万 9 千円 (△11.8%) 減少し 5 億 859 万 3 千円、工事負担金では 767 万 5 千円 (△20.7%)

減少し 2,932 万 3 千円、国庫補助金では 523 万 9 千円（△4.5%）減少し 1 億 1,246 万 1 千円、受益者負担金では 446 万 5 千円（△56.3%）減少し 347 万 2 千円、公債費負担金では 65 万 3 千円（△52.1%）減少し 60 万 2 千円となっている。

資本的支出の総額については 25 億 5,577 万 7 千円で、9 億 8,130 万 7 千円（△27.7%）減少している。

これを科目別にみると、流域下水道整備費では 7,396 万 2 千円（64.9%）増加し 1 億 8,799 万 8 千円、固定資産取得費では 92 万円（26.3%）増加し 441 万 2 千円、長期貸付金では 60 万円の皆増となっているものの、企業債償還金では 10 億 3,396 万 7 千円（△34.0%）減少し 20 億 495 万 2 千円、公共下水道整備費では 2,282 万 1 千円（△6.0%）減少し 3 億 5,781 万 5 千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き 10 億 995 万 8 千円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金や過年度分損益勘定留保資金などで全額補てんされている。

資本的収入支出明細書

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増減(R7-R6)	
			金 額	比 率
資本的収入 A	1,545,819	2,385,043	△839,223	△35.2
企業債	891,300	1,644,300	△753,000	△45.8
他会計負担金	508,593	576,852	△68,259	△11.8
公債費負担金	602	1,255	△653	△52.1
受益者負担金	3,472	7,937	△4,465	△56.3
工事負担金	29,323	36,999	△7,675	△20.7
国庫補助金	112,461	117,700	△5,239	△4.5
長期貸付金償還金	69	0	69	皆増
資本的支出 B	2,555,777	3,537,084	△981,307	△27.7
公共下水道整備費	357,815	380,637	△22,821	△6.0
流域下水道整備費	187,998	114,036	73,962	64.9
固定資産取得費	4,412	3,492	920	26.3
企業債償還金	2,004,952	3,038,919	△1,033,967	△34.0
長期貸付金	600	0	600	皆増
資本的収支 C A-B	△1,009,958	△1,152,041	142,083	12.3

4 財 政 状 況（別表8参照）

（1）資 産

資産の総額は451億8,222万3千円で、その内訳は固定資産437億3,535万円、流動資産14億4,687万2千円で、前年度に比べて12億8,748万4千円（△2.8%）減少している。

これを科目別にみると、固定資産では、機械及び装置などで増加したものの、構築物などで減少したため、15億9,576万7千円（△3.5%）の減少となっている。

流動資産では、現金預金などで増加したため、3億828万3千円（27.1%）の増加となっている。

以上のように、本年度は固定資産が減少し、流動資産が増加したため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて0.7ポイント低下し96.8%となっている。

（2）負 債

負債の総額は392億235万8千円で、その内訳は固定負債151億3,262万9千円、流動負債21億7,030万4千円、繰延収益218億9,942万5千円で、前年度に比べて13億7,428万3千円（△3.4%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で188万円（5.7%）増加したものの、企業債で9億7,226万9千円（△6.1%）減少したため、9億7,038万8千円（△6.0%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金3,459万4千円となっている。

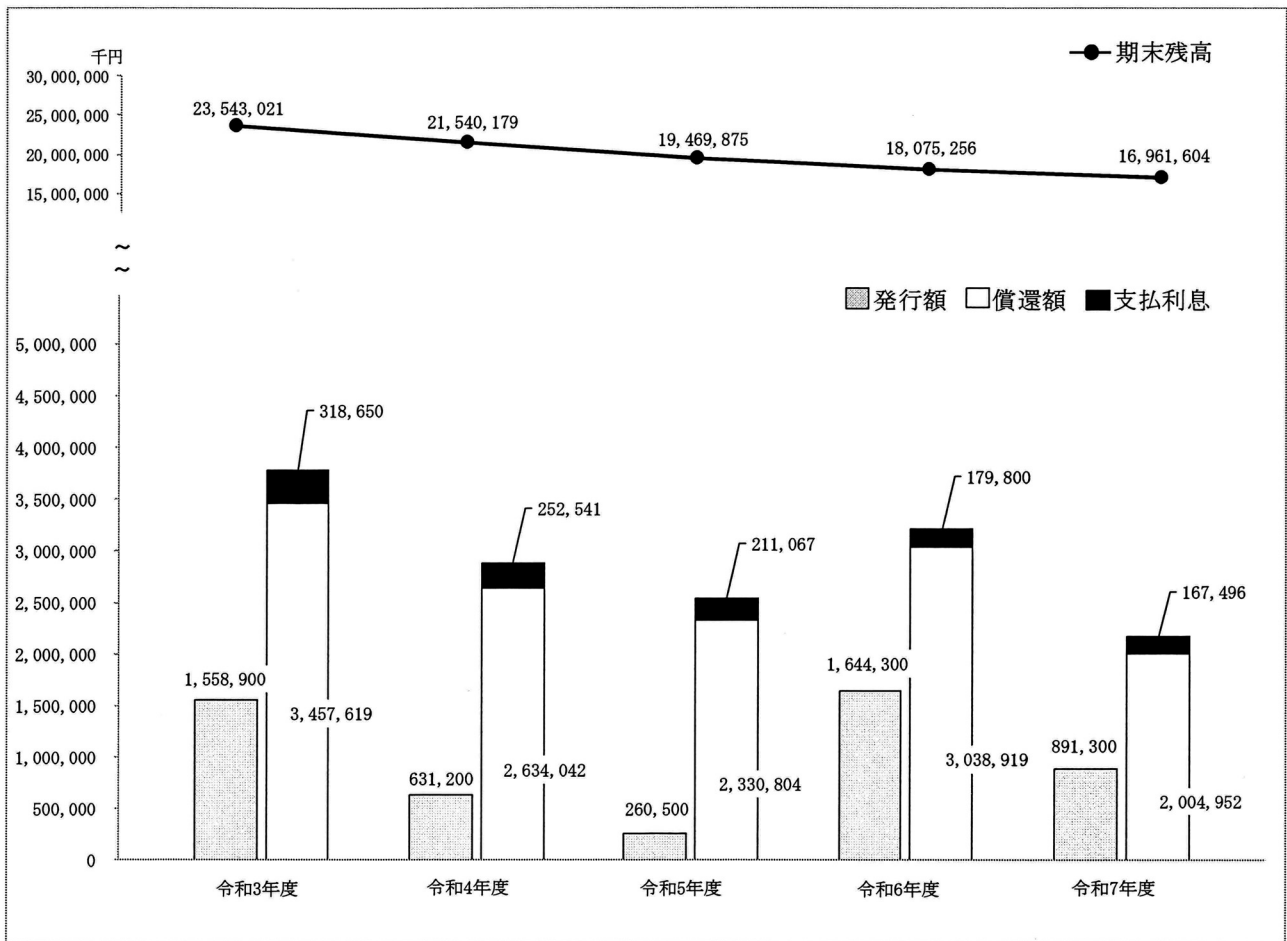
流動負債では、未払金で1,520万6千円（5.4%）増加したものの、企業債で1億4,138万3千円（△7.1%）、引当金で10万4千円（△1.0%）それぞれ減少したため、1億2,628万1千円（△5.5%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は169億6,160万4千円で、前年度に比べて11億1,365万2千円（△6.2%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、2億7,761万4千円（△1.3%）の減少となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発行額	1,558,900	631,200	260,500	1,644,300	891,300
償還額	3,457,619	2,634,042	2,330,804	3,038,919	2,004,952
期末残高	23,543,021	21,540,179	19,469,875	18,075,256	16,961,604
支払利息	318,650	252,541	211,067	179,800	167,496



(3) 資 本

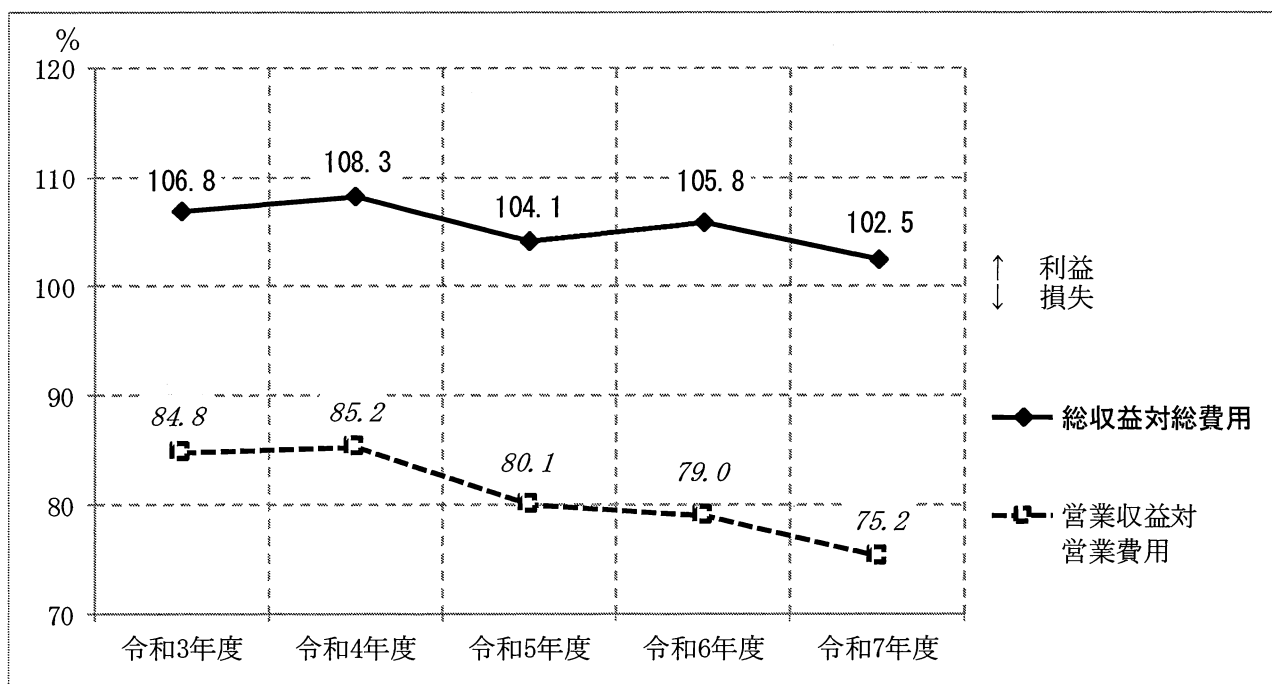
資本の総額は59億7,986万5千円で、前年度に比べて8,679万9千円(1.5%)増加している。

これを科目別にみると、剰余金では5,320万1千円(△10.7%)減少し4億4,598万6千円、資本金では1億4,000万円(2.6%)増加し55億3,387万9千円となっている。

5 経営分析（別表9－1、9－2参照）

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は3.8ポイント低下し75.2%、総収益対総費用比率は3.3ポイント低下し102.5%となっており、前年度と同様に、営業収益は営業費用を下回ったものの、総収益は総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は66.7%で17.1ポイント、酸性試験比率（当座比率）は66.6%で17.1ポイント、現金預金比率は47.7%で13.0ポイントそれぞれ上昇しているものの、企業の短期流動性は良好な状態とはいえない。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は96.8%で0.7ポイント、固定資産対長期資本比率は101.7%で0.9ポイントそれぞれ低下しているものの、長期健全性が保たれているとはいえない。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.2%と0.2ポイント低下している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで12億9,926万9千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3億8,538万2千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで6億7,624万7千円減少した結果、年度当初に比べて2億3,763万9千円（29.8%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	86,799
減価償却費	2,145,450
固定資産除却費	28,363
引当金の増減額	1,553
長期前受金戻入額	△923,890
受取利息及び配当金	△49
支払利息及び企業債取扱諸費	167,496
未収金の増減額	△37,840
貯蔵品の増減額	△325
未払金の増減額	△841
預り金の増減額	0
小計	1,466,716
受取利息及び配当金の受取額	49
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△167,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,269

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△362,227
無形固定資産の取得による支出	△187,998
国庫補助金による収入	102,237
受益者負担金等による収入	33,081
一般会計からの繰入金による収入	46,264
水洗便所改造資金貸付による支出	△600
水洗便所改造資金貸付金返還による収入	69
未収金の増減額	△32,256
未払金の増減額	16,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,382

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	891,300
一般会計からの繰入金による収入	437,405
企業債の償還による支出	△2,004,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676,247

資金の増減額	237,639
資金の期首残高	797,162
資金の期末残高	1,034,801

6 む す び

以上が令和7年度下水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、1,453万5千円(0.4%)増加し35億7,751万9千円となった。これは、主に雑収益や受託事業収益などの増加によるものである。

収益的支出については、1億2,333万2千円(3.7%)増加し34億9,072万円となった。これは、主に流域下水道管理費や受託事業費などの増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は8,679万9千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、4億3,699万7千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の減により8億3,922万3千円(△35.2%)減少し15億4,581万9千円となった。

資本的支出については、主に企業債償還金の減により9億8,130万7千円(△27.7%)減少し25億5,577万7千円となった。その結果、本年度の資本的収支は10億995万8千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や過年度分損益勘定留保資金などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により12億8,748万4千円(△2.8%)減少し、451億8,222万3千円となった。負債の部については、主に固定負債の減により13億7,428万3千円(△3.4%)減少し、392億235万8千円となった。資本の部については、主に資本金の増により8,679万9千円(1.5%)増加し、59億7,986万5千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、前年度に引き続き、収益的収支は汚水処理の経費を一般会計から繰入することなく黒字決算となっている。また、前年度に続き、資本費平準化債の発行により、資本的収支における法定外繰入はない。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて1.3ポイント上昇し61.7%となっている。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が上昇しているものの、数値そのものは依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

収益率では、総資本利益率、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率はそれぞれ低下している。

企業債発行額を償還額以内に抑制することで、過去から見ると企業債未償還残高は大きく減少してきたものの、依然、企業債残高が多く流動負債が過大な状況が続いており、企業債償還にあわせた資金繰りが必要な状況に変わりはない。

下水道の普及率は 99.4%に達しており、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない状況となっている。

今年度は損益勘定職員数の増による職員給与費の増加や、流域下水道管理費の増加により 1 m³当たりの汚水処理原価が上昇し、さらに使用料単価も低下したため、収支差損は昨年度より大きくなった。下水道使用料の増加がない限りは、収支差損の解消には汚水処理原価を低下させる必要があるが、減価償却費と流域下水道管理費の割合が大きく、これらの費用の削減は容易ではない。また、流域下水道管理費は今後も増加する見込みである。

さらに、令和 3 年度以降、標準耐用年数を経過した管渠が増加している。令和 8 年 5 月には、市内において下水道に起因する道路陥没が発生している。幸いにして、人的被害は生じなかったものの、通行量の多い道路で発生したものであることから、市民生活に少なからず影響が生じたことも事実である。このような状況を発生させないためには、継続した点検や調査が必要となってくる。また、物価や人件費が上昇傾向にある中においては、中長期的には管渠の修繕や更新にかかる費用も増大していくことが見込まれる。

令和 7 年 3 月に改定した「摂津市上下水道ビジョン」「摂津市下水道事業経営戦略」における財政シミュレーションでは、計画期間となる令和 10 年度までは、現在の料金水準を維持しながら、収益的収支の黒字確保と一定の自己資金の確保が行える試算となった。本年度は、収益的収支で黒字の確保ができたものの、当年度純利益はシミュレーション上の値と比較すると 4,000 万円程少ない結果となっている。収益的収支における利益の減少は、中長期的には管渠の修繕や更新にかかる費用の確保にも影響を及ぼす恐れがあるため、今後はより一層収支の動向を踏まえた経営を行っていく必要がある。

このように、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況となっているが、市民への理解の促進を図りながら、中長期的な視点に立ち、摂津市上下水道ビジョンの将来像である「公共下水道により快適な生活ができるまち」の実現に向けて、安定的な事業運営に努められたい。

下水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	62
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	64
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	66
別 表 4	損益計算書構成比較表	68
別 表 5	費用節別構成比較表	70
別 表 6	費用性質別構成比較表	72
別 表 7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表 ..	74
別 表 8	貸借対照表構成比較表	76
別 表 9－1、9－2	経営分析表	78

別 表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	86,482	86,300
処 理 区 域 内 人 口 (人)	85,937	85,755
普 及 率 (%)	99.4	99.4
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	82,918	82,668
水 洗 化 率 (%)	96.5	96.4
総 処 理 水 量 (m ³)	14,891,299	15,834,671
┌ 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,538,269	15,266,364
└ 雨 水 処 理 水 量 (m ³)	353,030	568,307
有 収 水 量 (m ³)	10,700,209	10,903,610
有 収 率 (%)	73.6	71.4
使 用 料 単 価 (円) (1m ³ 当たりの使用料)	152円11銭	153円96銭
汚 水 処 理 原 価 (円) (1m ³ 当たりの汚水処理費用)	168円86銭	159円24銭
職 員 数 (人)	10	8
職 員 1 人 当 た り の 水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	8,292	10,334
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	1,070,021	1,362,951
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (円)	240,922,449	308,027,658

※汚水処理原価における長期前受金戻入相当額は一般会計繰入金（建設財源及び元金）

増減 (R7-R6)	増減率 (R7-R6) ÷ R6	備 考
	%	
182	0.2	年度末現在
182	0.2	〃
0.0	-	処理区域内人口／ 行政区域内人口×100
250	0.3	年度末現在
0.1	-	水洗便所設置済人口／ 処理区域内人口×100
△943,372	△6.0	年間総処理水量
△728,095	△4.8	年間汚水処理水量
△215,277	△37.9	年間雨水処理水量
△203,401	△1.9	年間有収水量
2.2	-	有収水量／ 汚水処理水量×100
△1円85銭	△1.2	下水道使用料／有収水量
9円62銭	6.0	(総費用-雨水処理費等-長期前受金 戻入相当額)／有収水量
2	25.0	損益勘定所属職員数
△2,042	△19.8	水洗便所設置済人口 ／損益勘定所属職員数
△292,930	△21.5	有収水量／損益勘定所属職員数
△67,105,209	△21.8	(営業収益-受託事業収益) ／損益勘定所属職員数

償還)の収益化額のうちの汚水分を除く。

別 表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収 入】

区 分 年 度 科 目	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
	円	円	円	円	円	円
事業収益	3,860,061,000	3,744,139,000	3,759,917,483	3,740,332,142	△100,143,517	△3,806,858
1. 営業収益	2,799,263,000	2,742,707,000	2,691,535,427	2,693,876,735	△107,727,573	△48,830,265
2. 営業外収益	1,060,798,000	1,001,432,000	1,068,382,056	1,046,455,407	7,584,056	45,023,407

【支 出】

区 分 年 度 科 目	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
	円	円	円	円	円	円
事業費用	3,756,876,000	3,594,639,000	3,659,530,742	3,538,679,457	97,345,258	55,959,543
1. 営業費用	3,468,169,000	3,292,867,000	3,412,168,400	3,264,719,380	56,000,600	28,147,620
2. 営業外費用	278,707,000	291,772,000	247,362,342	273,960,077	31,344,658	17,811,923
3. 予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和7年度	令和6年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
97.4	99.9	3.1	0.5	100.0	100.0
96.2	98.2	2.1	△0.1	72.5	71.6
100.7	104.5	5.9	2.1	27.5	28.4

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和7年度	令和6年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
97.4	98.4	4.5	3.4	100.0	100.0
98.4	99.1	5.3	4.5	92.3	93.2
88.8	93.9	△4.5	△9.7	7.4	6.8
—	—	0.0	—	0.3	—

別 表 3

資 本 的 収 入 及 び 支 出 科 目 別 予 算・決 算 比 較 表

【収 入】

科 目	区 分 年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
資 本 的 収 入		円	円	円	円	円	円
		1,638,480,000	2,599,974,000	1,548,811,797	2,388,867,883	△89,668,203	△211,106,117
1. 企 業 債		952,900,000	1,800,300,000	891,300,000	1,644,300,000	△61,600,000	△156,000,000
2. 他 会 計 負 担 金		500,939,000	588,990,000	508,592,616	576,851,691	7,653,616	△12,138,309
3. 負 担 金 等		38,848,000	43,805,000	36,389,381	50,016,192	△2,458,619	6,211,192
4. 国 庫 補 助 金		145,714,000	166,800,000	112,461,000	117,700,000	△33,253,000	△49,100,000
5. 長 期 貸 付 金 償 還 金		79,000	79,000	68,800	0	△10,200	△79,000

【支 出】

科 目	区 分 年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		翌年度繰越額 C	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
資 本 的 支 出		円	円	円	円	円	円
		2,686,935,000	3,799,906,000	2,606,945,835	3,583,470,742	0	164,763,000
1. 建 設 改 良 費		680,882,000	759,887,000	601,393,830	544,551,769	0	164,763,000
2. 企 業 債 償 還 金		2,004,953,000	3,038,919,000	2,004,952,005	3,038,918,973	0	0
3. 長 期 貸 付 金		1,100,000	1,100,000	600,000	0	0	0

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和7年度	令和6年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
94.5	91.9	△37.0	△35.2	100.0	100.0
93.5	91.3	△47.1	△45.8	58.2	57.5
101.5	97.9	△14.9	△11.8	30.6	32.8
93.7	114.2	△11.3	△27.2	2.4	2.3
77.2	70.6	△12.6	△4.5	8.9	7.3
87.1	0.0	0.0	皆増	0.0	0.0

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
円	円	%	%	%	%	%	%
79,989,165	51,672,258	97.0	94.3	△29.3	△27.3	100.0	100.0
79,488,170	50,572,231	88.3	71.7	△10.4	10.4	25.3	23.1
995	27	100.0	100.0	△34.0	△34.0	74.6	76.9
500,000	1,100,000	54.5	0.0	0.0	皆増	0.0	0.0

別 表 4

損 益 計 算 書 構 成 比 較 表

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	2,517,849,366	70.4	2,520,315,901	70.7	△2,466,535	△0.1
(1) 下 水 道 使 用 料	1,627,575,250	45.5	1,678,694,442	47.1	△51,119,192	△3.0
(2) 受 託 事 業 収 益	108,624,881	3.0	56,094,641	1.6	52,530,240	93.6
(3) 他 会 計 負 担 金	780,160,379	21.8	783,820,341	22.0	△3,659,962	△0.5
(4) そ の 他 営 業 収 益	1,488,856	0.0	1,706,477	0.0	△217,621	△12.8
2. 営 業 外 収 益	1,059,669,244	29.6	1,042,668,196	29.3	17,001,048	1.6
(1) 建 物 物 件 収 益	16,891,819	0.5	16,170,412	0.5	721,407	4.5
(2) 他 会 計 負 担 金	33,817,335	0.9	71,586,110	2.0	△37,768,775	△52.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	923,890,044	25.8	930,520,638	26.1	△6,630,594	△0.7
(4) 雑 収 益	85,070,046	2.4	24,391,036	0.7	60,679,010	248.8
小 計 (1+2)	3,577,518,610	100.0	3,562,984,097	100.0	14,534,513	0.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	3,577,518,610	—	3,562,984,097	—	14,534,513	—

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 費 用	3,309,210,016	94.8	3,173,269,149	94.2	135,940,867	4.3
(1) 管 渠 費	97,818,983	2.8	91,480,168	2.7	6,338,815	6.9
(2) 受 託 事 業 費	106,505,371	3.1	54,962,159	1.6	51,543,212	93.8
(3) 普 及 促 進 費	303,750	0.0	433,680	0.0	△129,930	△30.0
(4) 業 務 費	70,225,456	2.0	67,732,730	2.0	2,492,726	3.7
(5) 総 係 費	69,424,723	2.0	71,653,795	2.1	△2,229,072	△3.1
(6) 流域下水道管理費	791,118,881	22.7	724,202,320	21.5	66,916,561	9.2
(7) 減 価 償 却 費	2,145,449,700	61.5	2,153,237,077	63.9	△7,787,377	△0.4
(8) 資 産 減 耗 費	28,363,152	0.8	9,567,220	0.3	18,795,932	196.5
2. 営 業 外 費 用	181,509,856	5.2	194,118,237	5.8	△12,608,381	△6.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	167,496,372	4.8	179,800,379	5.3	△12,304,007	△6.8
(2) 雑 支 出	14,013,484	0.4	14,317,858	0.4	△304,374	△2.1
小 計 (1+2)	3,490,719,872	100.0	3,367,387,386	100.0	123,332,486	3.7
当年度純利益	86,798,738	—	195,596,711	—	△108,797,973	△55.6
合 計	3,577,518,610	—	3,562,984,097	—	14,534,513	—

別 表 5

費 用 節 別 構 成 比 較 表

年 度 節 別	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	94,056,678	2.7	77,323,890	2.3	16,732,788	21.6
給 料	42,417,700	1.2	31,841,266	0.9	10,576,434	33.2
手 当	27,681,076	0.8	21,027,124	0.6	6,653,952	31.6
賞与引当金繰入額	6,535,000	0.2	7,638,000	0.2	△1,103,000	△14.4
法 定 福 利 費	14,411,979	0.4	10,812,620	0.3	3,599,359	33.3
退 職 給 付 費	3,010,923	0.1	6,004,880	0.2	△2,993,957	△49.9
2. 物 件 費	1,041,340,486	29.8	933,140,962	27.7	108,199,524	11.6
旅 費	37,034	0.0	74,522	0.0	△37,488	△50.3
被 服 費	123,700	0.0	76,000	0.0	47,700	62.8
備 消 耗 品 費	1,177,521	0.0	522,313	0.0	655,208	125.4
燃 料 費	154,473	0.0	203,050	0.0	△48,577	△23.9
光 熱 水 費	2,582,069	0.1	2,515,997	0.1	66,072	2.6
印 刷 製 本 費	59,500	0.0	103,900	0.0	△44,400	△42.7
通 信 運 搬 費	362,981	0.0	330,075	0.0	32,906	10.0
委 託 料	99,007,077	2.8	109,295,140	3.2	△10,288,063	△9.4
手 数 料	162,250	0.0	161,150	0.0	1,100	0.7
使 用 料	66,373	0.0	64,819	0.0	1,554	2.4
賃 借 料	105,253	0.0	105,253	0.0	0	0.0
修 繕 費	19,446,807	0.6	16,527,450	0.5	2,919,357	17.7
工 事 請 負 費	92,928,000	2.7	47,159,001	1.4	45,768,999	97.1
材 料 費	8,741,464	0.3	8,001,718	0.2	739,746	9.2
負 担 金	815,100,637	23.4	746,596,290	22.2	68,504,347	9.2
補 助 金	155,000	0.0	85,000	0.0	70,000	82.4
報 償 費	148,750	0.0	348,680	0.0	△199,930	△57.3
研 修 費	177,223	0.0	173,783	0.0	3,440	2.0

年 度 節 別	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
厚 生 費	101,400	0.0	101,400	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金	314,850	0.0	312,770	0.0	2,080	0.7
保 険 料	359,755	0.0	336,651	0.0	23,104	6.9
公 課 費	25,200	0.0	46,000	0.0	△20,800	△45.2
貸倒引当金繰入額	3,169	0.0	0	-	3,169	皆増
3. 減 価 償 却 費	2,145,449,700	61.5	2,153,237,077	63.9	△7,787,377	△0.4
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,815,704,766	52.0	1,822,914,910	54.1	△7,210,144	△0.4
無形固定資産 減 価 償 却 費	329,744,934	9.4	330,322,167	9.8	△577,233	△0.2
4. 資 産 減 耗 費	28,363,152	0.8	9,567,220	0.3	18,795,932	196.5
固定資産除却費	28,363,152	0.8	9,567,220	0.3	18,795,932	196.5
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,496,372	4.8	179,800,379	5.3	△12,304,007	△6.8
企 業 債 利 息	167,496,372	4.8	179,800,379	5.3	△12,304,007	△6.8
6. 雑 支 出	14,013,484	0.4	14,317,858	0.4	△304,374	△2.1
そ の 他 雑 支 出	175,525	0.0	39,008	0.0	136,517	350.0
消 費 税 雑 支 出	13,837,959	0.4	14,278,850	0.4	△440,891	△3.1
合 計	3,490,719,872	100.0	3,367,387,386	100.0	123,332,486	3.7

費 用 性 質 別 構 成 比 較 表

年 度 性質別	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	94,056,678	2.7	77,323,890	2.3	16,732,788	21.6
金 融 費 用	167,496,372	4.8	179,800,379	5.3	△12,304,007	△6.8
減価償却費用	2,145,449,700	61.5	2,153,237,077	63.9	△7,787,377	△0.4
物件費用 その他の費用	1,083,717,122	31.0	957,026,040	28.4	126,691,082	13.2
└ 修繕費用	19,446,807	0.6	16,527,450	0.5	2,919,357	17.7
└ 負担金	815,100,637	23.4	746,596,290	22.2	68,504,347	9.2
└ その他	249,169,678	7.1	193,902,300	5.8	55,267,378	28.5
合 計	3,490,719,872	100.0	3,367,387,386	100.0	123,332,486	3.7

有収水量 1 m³当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表

科 目	年 度	令和7年度		
		金 額	1m³当たりの汚水処理原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		60,243,417	5 63	3.3
資 本 費		927,734,786	86 70	51.3
┌ 支 払 利 息 等		89,022,519	8 32	4.9
└ 減 価 償 却 費		838,712,267	78 38	46.4
そ の 他 の 費 用		818,902,035	76 53	45.3
┌ 修 繕 費		5,989,714	0 56	0.3
└ 負 担 金		688,144,517	64 31	38.1
└ そ の 他		124,767,804	11 66	6.9
小 計		1,806,880,238	168 86	100.0
雨 水 処 理 費 等		915,075,294		
長期前受金戻入相当額		768,764,340		
合 計		3,490,719,872		
有 収 水 量		10,700,209m³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額（一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）の収益

令和6年度			増減(R7-R6)	
金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価		金 額	1m ³ 当たりの 汚水処理原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
49,225,919	4 51	2.8	11,017,498	1 12
934,921,958	85 74	53.8	△7,187,172	0 96
96,279,961	8 83	5.5	△7,257,442	△0 51
838,641,997	76 91	48.3	70,270	1 47
752,141,585	68 98	43.3	66,760,450	7 55
6,610,716	0 61	0.4	△621,002	△0 05
625,742,710	57 39	36.0	62,401,807	6 92
119,788,159	10 99	6.9	4,979,645	0 67
1,736,289,462	159 24	100.0	70,590,776	9 62
854,980,495				
776,117,429				
3,367,387,386				
10,903,610m ³				

化額のうちの汚水分以外)を除く。

別 表 8

貸 借 対 照 表 構 成 比 較 表

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産 合 計 (1+2)	45,182,222,807	100.0	46,469,706,949	100.0	△1,287,484,142	△2.8
1. 固 定 資 産	43,735,350,388	96.8	45,331,117,799	97.5	△1,595,767,411	△3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	37,956,497,011	84.0	39,411,048,569	84.8	△1,454,551,558	△3.7
① 土 地	404,883,420	0.9	404,883,420	0.9	0	0.0
② 建 物	12,087,446	0.0	13,277,496	0.0	△1,190,050	△9.0
③ 構 築 物	37,449,024,566	82.9	38,712,238,709	83.3	△1,263,214,143	△3.3
④ 機 械 及 び 装 置	40,419,971	0.1	33,735,607	0.1	6,684,364	19.8
⑤ 車 両 運 搬 具	9,926	0.0	9,926	0.0	0	0.0
⑥ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	10,858,970	0.0	7,864,275	0.0	2,994,695	38.1
⑦ 建 設 仮 勘 定	39,212,712	0.1	239,039,136	0.5	△199,826,424	△83.6
(2) 無 形 固 定 資 産	5,775,329,477	12.8	5,917,076,530	12.7	△141,747,053	△2.4
① 施 設 利 用 権	5,775,329,477	12.8	5,917,076,530	12.7	△141,747,053	△2.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,523,900	0.0	2,992,700	0.0	531,200	17.7
① 長 期 貸 付 金	3,523,900	0.0	2,992,700	0.0	531,200	17.7
2. 流 動 資 産	1,446,872,419	3.2	1,138,589,150	2.5	308,283,269	27.1
(1) 現 金 預 金	1,034,801,331	2.3	797,161,983	1.7	237,639,348	29.8
(2) 未 収 金	412,575,678	0.9	342,479,941	0.7	70,095,737	20.7
(3) 貸 倒 引 当 金	△2,383,000		△2,606,000		223,000	
(4) 貯 蔵 品	1,878,410	0.0	1,553,226	0.0	325,184	20.9
合 計	45,182,222,807	100.0	46,469,706,949	100.0	△1,287,484,142	△2.8

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増減(R7-R6)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	39,202,357,803	86.8	40,576,640,683	87.3	△1,374,282,880	△3.4
3. 固定負債	15,132,628,981	33.5	16,103,017,284	34.7	△970,388,303	△6.0
(1) 企業債	15,098,034,932	33.4	16,070,303,545	34.6	△972,268,613	△6.1
(2) 引当金	34,594,049	0.1	32,713,739	0.1	1,880,310	5.7
① 退職給付引当金	34,594,049	0.1	32,713,739	0.1	1,880,310	5.7
4. 流動負債	2,170,303,681	4.8	2,296,584,625	4.9	△126,280,944	△5.5
(1) 企業債	1,863,568,613	4.1	2,004,952,005	4.3	△141,383,392	△7.1
(2) 未払金	296,924,068	0.7	281,717,620	0.6	15,206,448	5.4
(3) 預り金	0	—	0	—	0	—
(4) 引当金	9,811,000	0.0	9,915,000	0.0	△104,000	△1.0
① 賞与引当金	9,811,000	0.0	9,915,000	0.0	△104,000	△1.0
5. 繰延収益	21,899,425,141	48.5	22,177,038,774	47.7	△277,613,633	△1.3
(1) 長期前受金	29,988,466,495	48.5	29,348,143,633	47.7	640,322,862	△1.3
(2) 収益化累計額	△8,089,041,354		△7,171,104,859		△917,936,495	
資本合計(6+7)	5,979,865,004	13.2	5,893,066,266	12.7	86,798,738	1.5
6. 資本金	5,533,879,212	12.2	5,393,879,212	11.6	140,000,000	2.6
7. 剰余金	445,985,792	1.0	499,187,054	1.1	△53,201,262	△10.7
(1) 資本剰余金	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	0	0.0
① 受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
② 国庫補助金	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	0	0.0
③ 他会計補助金	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	0	0.0
④ 工事負担金	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	436,996,788	1.0	490,198,050	1.1	△53,201,262	△10.9
① 当年度未処分利益剰余金	436,996,788	1.0	490,198,050	1.1	△53,201,262	△10.9
合 計	45,182,222,807	100.0	46,469,706,949	100.0	△1,287,484,142	△2.8

別 表 9－1

經 営 分 析 表

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	96.8	97.5	97.5
	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	3.2	2.5	2.5
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	33.5	34.7	34.2
	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	4.8	4.9	7.5
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	61.7	60.4	58.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	101.7	102.6	105.5
	固 定 比 率 (%)	156.9	161.5	167.3
	流 動 比 率 (%)	66.7	49.6	32.8
	酸 性 試 験 比 率 (%)	66.6	49.5	32.8
	現 金 預 金 比 率 (%)	47.7	34.7	24.1
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.2	0.4	0.3
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	102.5	105.8	104.1
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	75.2	79.0	80.1

算 式	摘 要
固定資産／総資産×100 流動資産／総資産×100 固定負債／総資本×100 流動負債／総資本×100 自己資本／総資本×100	総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。 総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。 総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産／（自己資本＋固定負債）×100 固定資産／自己資本×100 流動資産／流動負債×100 （現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100 現金預金／流動負債×100	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。 企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。 当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。 短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。
当年度純利益／平均総資本×100 総収益／総費用×100 （営業収益－受託事業収益）／（営業費用－受託事業費用）×100	総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。 総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。 営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。

※ 別表9-1、9-2における「平均」＝（期首＋期末）/2

別 表 9 - 2

經 営 分 析 表

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1
	減 価 償 却 率 (%)	4.7	4.6	4.4
	未 収 金 回 転 率 (回)	6.7	7.6	8.2
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	1.8	1.6	1.5
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	9.8	10.8	12.5
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	1.2	1.1	1.0
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.0	1.0	1.1
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	93.5	141.1	108.5
	企業債利息対使用料比率 (%)	10.3	10.7	12.5
	企業債償還元金対使用料比率 (%)	123.2	181.0	137.8

算 式	摘 要
(営業収益－受託工事収益)／ 平均固定資産〔建設仮勘定を除く〕 減価償却費／(固定資産－土地－建設 仮勘定＋減価償却費)×100 (営業収益－受託工事収益)／平均未収金 平均未収金／(営業収益－受託工事 収益)×12 (期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高) ／平均貯蔵品有高 平均貯蔵品有高／(期首有高＋購入額＋ 出庫額－期末有高)×12	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。 償却資産が1年間に何％償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。 未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。 貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。 貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。
支払利息／企業債×100 企業債償還元金／減価償却費×100 企業債利息／下水道使用料×100 企業債償還元金／下水道使用料×100	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債（企業債：固定負債・流動負債）と比較することにより、利子率を計算したものである。 企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100％以下が望ましいものとされている。 企業債利息（支払利息）と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。 企業債償還元金と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、高くならない配慮が必要とされる。

